

科学研究費助成事業（若手研究（S））研究進捗評価

課題番号	21673001	研究期間	平成21年度～平成25年度
研究課題名	日次マーケティングデータに基づく家計消費・労働供給の分析	研究代表者 (所属・職) (平成26年3月現在)	阿部 修人（一橋大学・経済研究所・教授）

【平成24年度 研究進捗評価結果】

評価	評価基準
A+	当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる
○ A	当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
A-	当初目標に向けて概ね順調に研究が進展しており、一定の成果が見込まれるが、一部に遅れ等が認められるため、今後努力が必要である
B	当初目標に対して研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
C	当初目標より研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である
<p>(意見等)</p> <p>本研究は家計の消費行動に関し、動学的構造、家計別物価指数の作成及びその性質の分析、労働供給及び所得分布と家計消費との分析を目的としたものである。経済学者がこれまで利用してこなかった膨大なデータであるホームスキャンデータの学術利用の開拓から始め、学術論文を中心とした具体的な成果を既に20点近くまとめ、着実に研究を進めていることは高く評価できる。</p> <p>ホームスキャンデータを活用した動学的家計消費行動の分析は、国際的にも最新かつ独創性の高い研究である。特に、東日本大震災に対応し震災後の消費行動と価格調整機能に関する分析を実施し、いち早く海外にその結果を学術論文として発信できたことは十分に評価でき、当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる。</p>	

【平成26年度 検証結果】

検証結果	研究進捗評価結果で見込まれたとおりの研究成果が達成された。
A	<p>本研究の目的は、ホームスキャンデータを用いた消費行動の多面的な検証であり、当初の予定どおりの成果が達成されている。データの時間集計による動学的消費理論との整合性の検証、家計間での物価水準の比較とその要因分析、就業形態が消費行動に及ぼす影響に関する分析は、新たな視点からの消費行動に関する成果である。さらに、東日本大震災直後の価格調整や購買行動の分析は、災害発生時における市場の機能とその家計への影響に関する貴重な研究といえる。</p> <p>研究成果は、いずれも学問的水準が高い独創的なものであり、学術論文として国際的査読誌に公表されている。また、消費行動を分析する上でホームスキャンデータが有用であることを示した点も本研究の重要な貢献と評価できる。</p>